

私立学校振興費（運営費）補助金事務取扱要領 4(1)エに定める新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割  
及び私立学校振興費（過疎地域私立高等学校運営費）補助金事務取扱要領 4(1)イに定める過疎特色割の配分  
及び交付に係る取扱方針 新旧対照表

現 行	改 正 後
<p>1～3 [略]</p> <p>4 各学校に対する補助金の配分額は次のとおりとする。</p> <p>(1) 過疎地域（広域市町村圏振興整備措置要綱（昭和 45 年 4 月 10 日自治振第 53 号）に基づき設定された岩手中部・胆江・両磐地区広域市町村圏と同一の地域に存する市町村をいう。）に所在する高等学校にあつては、<u>当該高等学校の交付対象経費に 3／4 を乗じて得た額を、過疎地域外に所在する高等学校にあつては当該高等学校の交付対象経費に 2／3 を乗じて得た額を「補助基準額」とする。</u></p> <p>(2) 各学校の補助基準額の合計額が私立学校振興費（運営費）補助金事務取扱要領 4（1）エに定める新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割（以下「特色づくり補助」という。）予算と私立学校振興費（過疎地域私立高等学校運営費）補助金事務取扱要領 4（1）イに定める過疎特色割（以下「過疎特色補助」という。）予算の合計額の範囲内である場合は、過疎地域に所在する高等学校に対しては、補助基準額から過疎特色補助として交付した額を減じた額を、過疎地域外に所在する高等学校に対しては補助基準額を特色づくり補助として交付する。</p> <p>(3) 各学校の補助基準額の合計が特色づくり補助の予算と過疎特色補助の予算の合計額を上回る場合は、</p> <p>① 特色づくり予算と過疎特色予算の合計額を補助基準額で除して得た数を割落率とする。ただし、過疎特色補助交付対象校の補助基準額の合計額にこの割落率を乗じて得た額が過疎特色割予算の合計額を下回る場合は、特色づくり予算を過疎特色補助対象校以外の学校の補助基準額の合計で除して得た数を割落率とし、過疎補助</p>	<p>1～3 [略]</p> <p>4 各学校に対する補助金の配分額は次のとおりとする。</p> <p>(1) 過疎地域（広域市町村圏振興整備措置要綱（昭和 45 年 4 月 10 日自治振第 53 号）に基づき設定された岩手中部・胆江・両磐地区広域市町村圏と同一の地域に存する市町村をいう。）に所在する高等学校にあつては、<u>次に掲げる額を合計して得た額を「補助基準額」とする。</u></p> <p>ア <u>語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱（昭和 61 年 10 月 8 日付け自治画第 84 号、文初高第 268 号、報文二合第 1948 号通知）に基づき、一般財団法人自治体国際化協会からあつせんを受け実施する「語学指導等を行う外国青年招致事業（The Japan Exchange and Teaching Programme）」（以下「JET プログラム」という。）に係る交付対象経費に 7／8 を乗じて得た額</u></p> <p>イ <u>JET プログラム以外の事業に係る交付対象経費に 3／4 を乗じて得た額</u></p> <p>(2) <u>過疎地域外に所在する高等学校にあつては、次に掲げる額を合計して得た額を「補助基準額」とする。</u></p> <p>ア <u>JET プログラムに係る交付対象経費に 5／6 を乗じて得た額</u></p> <p>イ <u>JET プログラム以外の事業に係る交付対象経費に 2／3 を乗じて得た額</u></p> <p>(3) 各学校の補助基準額の合計額が私立学校振興費（運営費）補助金事務取扱要領 4（1）エに定める新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割（以下「特色づくり補助」という。）予算と私立学校振興費（過疎地域私立高等学校運営費）補助金事務取扱要領 4（1）イに定める過疎特色割（以下「過疎特色補助」という。）予算の合計額の範囲内である場合は、過疎地域に所在する高等学校に対しては、補助基準額から過疎特色補助として交付した額を減じた額を、過疎地域外に所在する高等学校に対しては補助基準額を特色づくり補助として交付する。</p> <p>(4) 各学校の補助基準額の合計が特色づくり補助の予算と過疎特色補助の予算の合計額を上回る場合は、</p> <p>ア 特色づくり予算と過疎特色予算の合計額を補助基準額で除して得た数を割落率とする。ただし、過疎特色補助交付対象校の補助基準額の合計額にこの割落率を乗じて得た額が過疎特色割予算の合計額を下回る場合は、特色づくり予算を過疎特色補助対象校以外の学校の補助基準額の合計で除して得た数を割落率</p>

<p>対象校以外に適用する。</p> <p>② 過疎地域に所在する高等学校に対する補助は、補助基準額に割落率を乗じて得た額から過疎特色補助として交付した額を減じた額（以下「減じた額」という。）を、減じた額が負の額となる場合を除き、特色づくり補助として交付する。</p> <p>③ 過疎地域外に所在する高等学校に対する補助は、補助基準額に割落率を乗じて得た額を特色づくり補助として交付する。</p> <p>5～8 [略]</p>	<p>とし、過疎補助 対象校以外に適用する。</p> <p>イ 過疎地域に所在する高等学校に対する補助は、補助基準額に割落率を乗じて得た額から過疎特色補助として交付した額を減じた額（以下「減じた額」という。）を、減じた額が負の額となる場合を除き、特色づくり補助として交付する。</p> <p>ウ 過疎地域外に所在する高等学校に対する補助は、補助基準額に割落率を乗じて得た額を特色づくり補助として交付する。</p> <p>5～8 [略]</p>
<p>摘要</p>	<p>改正理由</p> <p>「語学指導等を行う外国青年招致事業」の推進を図るもの。</p>